

平成19年度
事業計画書
収支予算書

平成19年3月

財団法人工業所有権電子情報化センター

平成19年度 事業計画書

当財団は、「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」（以下、「特例法」と言います。）に基づく登録情報処理機関として、書面による特許出願手続及び関連の手続並びに電子情報媒体により発行される工業所有権情報等を、特許庁が指定する電子文書形式（電子フォーマット）に加工し、磁気ディスクに記録する等の情報処理事業（以下、「電子情報化処理業務」と言います。）を行ってきました。

平成19年度は、新たに導入される小売業等の役務商標に係る登録出願手続の電子情報化処理業務の円滑な遂行に万全を期しつつ、下記の事業を行います。

記

1. 特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、審判請求及び我が国を指定国とする国際出願に係る国内書面等の各種手続書類約28万件(予定。小売業等の役務商標登録出願予測約3900件を含む。)の電子情報化処理業務
2. 国際事務局であるW I P Oから送付される国際公開パンフレット等の電子データ約30万件(予定)及び国際予備審査報告書等の書面約9.8万件(予定)の電子情報化処理業務
3. 受理官庁、国際調査機関及び国際予備審査機関としての手続書面約11.1万件(予定)の電子情報化処理業務
4. 審決、判決及び訂正明細書等に係る公報データ作成約1200件(予定)の電子情報化処理業務
5. 当財団事業に関する技術の調査・研究及び開発事業
6. その他、寄附行為の範囲内で行う事業

収支予算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)基本財産等運用収入	900	22	878	
①基本財産利息収入	600	2	598	
②運営強化資金利息収入	300	20	280	
(2)事業収入	1,359,700	1,466,580	△ 106,880	
①情報処理事業収入	1,359,700	1,466,580	△ 106,880	
電子化手数料収入	254,600	289,650	△ 35,050	
国内出願関係請負金収入	499,900	495,380	4,520	
国際出願関係請負金収入	564,300	574,120	△ 9,820	
公報関係請負金収入	40,900	107,430	△ 66,530	
(3)雑収入	500	500	0	
(4)消費税等受入収入	55,300	58,850	△ 3,550	
事業活動収入計	1,416,400	1,525,952	△ 109,552	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	1,206,000	1,305,360	△ 99,360	
①人件費支出	614,000	640,370	△ 26,370	
給料手当支出	526,100	550,790	△ 24,690	
福利厚生費支出	87,900	89,580	△ 1,680	
②電算機関連費支出	384,900	408,790	△ 23,890	
電算機等借料支出	264,600	269,330	△ 4,730	
保守等支出	120,300	139,460	△ 19,160	
③事業所経費支出	196,500	243,500	△ 47,000	
借室料支出	116,300	150,530	△ 34,230	
光熱水料費支出	14,000	17,000	△ 3,000	
運搬・警備・清掃費支出	24,700	27,700	△ 3,000	
通信費支出	12,500	12,500	0	
消耗品等支出	29,000	35,770	△ 6,770	
④一般事務費支出	7,600	9,700	△ 2,100	
⑤調査研究費支出	3,000	3,000	0	
(2)管理費支出	130,500	151,060	△ 20,560	
①人件費支出	91,800	105,760	△ 13,960	
給料手当支出	81,800	95,210	△ 13,410	
福利厚生費支出	10,000	10,550	△ 550	
②事務所経費支出	19,900	26,500	△ 6,600	
借室料支出	13,600	15,470	△ 1,870	
光熱水料費支出	1,100	1,100	0	
什器備品等支出	5,200	9,930	△ 4,730	
③一般事務費支出	12,500	12,500	0	
④諸謝金支出	2,300	2,300	0	
⑤租税公課支出	1,000	1,000	0	
⑥借入金利息支出	3,000	3,000	0	
(3)消費税等支払支出	31,500	35,420	△ 3,920	
(4)消費税等納付支出	29,700	30,472	△ 772	
事業活動支出計	1,397,700	1,522,312	△ 124,612	
事業活動収支差額	18,700	3,640	15,060	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 敷金戻り収入	0	17,710	△ 17,710	
投資活動収入計	0	17,710	△ 17,710	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	10,700	14,350	△ 3,650	
① 退職給付引当資産取得支出	10,700	14,350	△ 3,650	
(2) 固定資産取得支出	3,000	2,000	1,000	
① 建物購入支出	1,000	1,000	0	
② 什器備品購入支出	1,000	1,000	0	
③ システム改造支出	1,000	0	1,000	
投資活動支出計	13,700	16,350	△ 2,650	
投資活動収支差額	△ 13,700	1,360	△ 15,060	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 借入金収入	300,000	300,000	0	
財務活動収入計	300,000	300,000	0	
2. 財務活動支出				
(1) 借入金返済支出	300,000	300,000	0	
財務活動支出計	300,000	300,000	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	5,000	5,000	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	422,400	312,890	109,510	
次期繰越収支差額	422,400	312,890	109,510	

- (注) 1. 借入限度額 1,359,000,000円
2. 債務負担額 0円
3. 収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。
4. 前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。